



令和2年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年2月13日

上場会社名 株式会社グッドスピード 上場取引所 東
 コード番号 7676 URL <https://goodspeed-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 久統
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松井 靖幸 TEL 052 (933) 4092
 四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年9月期第1四半期の業績 (令和元年10月1日～令和元年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年9月期第1四半期	7,533	8.7	5	△93.2	△17	-	0	△99.2
元年9月期第1四半期	6,933	-	85	-	71	-	48	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年9月期第1四半期	0.12		0.12					
元年9月期第1四半期	26.76		-					

- (注) 1. 当社は、平成30年9月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、令和元年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 令和元年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は令和元年9月期第1四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2年9月期第1四半期	13,812	1,381	1,381	1,381	10.0	
元年9月期	12,672	1,396	1,396	1,396	11.0	

(参考) 自己資本 2年9月期第1四半期 1,381百万円 元年9月期 1,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年9月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2年9月期	-	-	-	-	-
2年9月期 (予想)	-	0.00	-	7.00	7.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。令和元年9月期の配当金につきましては、当該株式分割前の数値で記載しております。

3. 令和2年9月期の業績予想 (令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	18,296	23.6	266	35.4	184	19.1	114	11.9	37.36
通期	39,500	21.9	500	23.4	360	13.2	213	10.3	69.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年9月期1Q	3,065,000株	元年9月期	3,065,000株
② 期末自己株式数	2年9月期1Q	-株	元年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年9月期1Q	3,065,000株	元年9月期1Q	1,800,000株

(注) 当社は、平成30年12月28日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を、令和2年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向にあるものの、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、消費税増税の影響による消費者マインドの動向など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、中古車業界におきましては、消費税増税による影響を受け令和元年10月から令和元年12月までの国内中古車登録台数は900,258台(前年同期比5.8%減)と前年を下回る結果となりました。(出典:一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ)

このような厳しい状況の下、当社におきましては、東海地方のドミナント方式による専門店の出店を積極的に進め、令和元年10月に愛知県名古屋市に「グッドスピード緑B Pセンター」の出店や、愛知県尾張旭市にコーティング専用ブースを移転するなど、中古車販売における小売販売の拡大及び自動車買取や整備・钣金、レンタカーサービス、保険代理店サービスを強化し、顧客の車に関する需要に対し、ワンストップでサービスを提供できる体制作りを積極的に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は前第2四半期以降に新規出店したMEGA専門店2店舗の小売販売が寄与し、7,533百万円(前年同期比8.7%増)となりました。なお、売上高と売上総利益は増加しましたが消費税増税の影響を受けたため、これまでのトレンドに比べ弱含みで推移いたしました。加えて販売費及び一般管理費が先行して増加したため、営業利益は5百万円(前年同期比93.2%減)、経常損失は17百万円(前年同期は71百万円の経常利益)、四半期純利益は0百万円(前年同期比99.2%減)となりました。

なお、当社は、自動車販売及びその附帯事業の単一セグメントのため、サービスごとの業績の内容を記載しており、セグメントごとの記載はしておりません。

(自動車販売関連)

当第1四半期累計期間の小売販売台数は、2,451台(前年同期比22.7%増)となりました。

消費税増税後、中古車市場全体の販売環境が冷え込んだことと、2020年1月のMEGA浜松店オープンに備えて在庫車両を増やすためオートオークションへの出品を控えたことから、当第1四半期累計期間における売上高は7,140百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(附帯サービス関連)

自動車販売台数の増加および愛知県名古屋市に「グッドスピード緑B Pセンター」を出店したことにより、当第1四半期累計期間における売上高は393百万円(前年同期比29.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は9,388百万円で、前事業年度末に比べ1,011百万円増加しております。主な要因は、商品が1,350百万円、売掛金が355百万円増加した一方、現金及び預金が520百万円、前払金が212百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は4,423百万円で、前事業年度末に比べ127百万円増加しております。主な要因は、新規出店・改装に伴い建設仮勘定が112百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は10,067百万円で、前事業年度末に比べ1,210百万円増加しております。主な要因は、短期借入金が1,492百万円、買掛金が225百万円増加した一方、前受金が293百万円、未払法人税等が160百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は2,362百万円で、前事業年度末に比べ55百万円減少しております。主な要因は、長期借入金が68百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,381百万円で、前事業年度末に比べ14百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払いに伴い、利益剰余金が14百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年11月13日に「令和元年9月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当該業績予想は本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,689	1,133,907
売掛金	649,837	1,005,644
商品	5,190,883	6,541,538
貯蔵品	1,683	1,581
前払金	610,949	398,290
前払費用	111,974	133,728
短期貸付金	644	-
その他	156,436	174,181
流動資産合計	8,377,099	9,388,872
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,786,249	1,811,058
構築物(純額)	384,624	405,749
機械及び装置(純額)	47,888	52,682
車両運搬具(純額)	292,634	193,230
工具、器具及び備品(純額)	127,873	126,881
土地	590,294	590,026
リース資産(純額)	200,391	200,801
建設仮勘定	203,990	316,354
有形固定資産合計	3,633,948	3,696,785
無形固定資産		
ソフトウェア	7,935	9,954
リース資産	69,741	87,472
その他	28	28
無形固定資産合計	77,706	97,456
投資その他の資産		
関係会社株式	-	22,379
出資金	190	190
保証金	436,643	456,822
長期前払金	31,926	33,924
長期前払費用	2,221	1,800
繰延税金資産	56,663	58,801
その他	56,507	55,164
投資その他の資産合計	584,152	629,082
固定資産合計	4,295,806	4,423,324
資産合計	12,672,905	13,812,196

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,327	717,477
短期借入金	5,669,020	7,161,145
1年内償還予定の社債	131,000	131,000
1年内返済予定の長期借入金	840,248	850,138
リース債務	60,907	66,404
未払金	101,505	77,769
未払費用	142,916	148,609
未払法人税等	167,576	6,910
前受金	1,090,211	796,919
預り金	41,656	65,205
賞与引当金	73,700	36,060
役員賞与引当金	7,300	-
その他	39,409	10,240
流動負債合計	8,857,780	10,067,881
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	1,822,194	1,753,294
リース債務	242,071	255,097
資産除去債務	15,170	15,207
長期前受金	189,275	189,176
固定負債合計	2,418,711	2,362,775
負債合計	11,276,492	12,430,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,330	437,330
資本剰余金	407,330	407,330
利益剰余金	551,753	536,797
株主資本合計	1,396,413	1,381,457
新株予約権	-	82
純資産合計	1,396,413	1,381,540
負債純資産合計	12,672,905	13,812,196

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)
売上高	6,933,491	7,533,912
売上原価	6,055,429	6,443,498
売上総利益	878,061	1,090,413
販売費及び一般管理費	792,777	1,084,578
営業利益	85,284	5,835
営業外収益		
受取利息	262	379
受取手数料	3,100	1,746
保険金収入	3,342	5,734
助成金収入	603	-
協賛金収入	30	-
その他	1,706	2,507
営業外収益合計	9,044	10,367
営業外費用		
支払利息	21,382	24,433
支払手数料	1,525	9,272
その他	0	2
営業外費用合計	22,908	33,707
経常利益又は経常損失(△)	71,420	△17,504
特別利益		
固定資産売却益	-	754
償却債権取立益	-	16,000
特別利益合計	-	16,754
特別損失		
固定資産除却損	904	-
特別損失合計	904	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	70,515	△749
法人税、住民税及び事業税	7,500	1,019
法人税等調整額	14,851	△2,137
法人税等合計	22,352	△1,118
四半期純利益	48,163	368

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(合併)

当社は、令和元年10月1日に株式会社ホクトーモータースの全株式を取得し、令和2年1月1日付で吸収合併しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社ホクトーモータース

事業の内容：自動車整備事業

(2) 企業結合日

令和2年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ホクトーモータースを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社グッドスピード

(5) 取引の目的を含む取引の概要

本合併は、経営資源の有効活用、業務効率の向上を図ることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づく会計処理を実施する予定であります。

(株式分割)

当社は、令和2年1月1日に株式分割による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、より一層投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

令和元年12月31日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式1,532,500株